

2017年度 期末決算について

2018年 4月 27日
東日本旅客鉄道株式会社

1. 決算概要

○損益計算書

(単位：億円)

	2016年度 実績 A	2017年度 実績 B	増 減		2018年度 予 想 C	増 減		
			金 額 B-A	% B/A×100		金 額 C-B	% C/B×100	
単 体	営 業 収 益	20,688	20,932	244	101.2	21,070	137	100.7
	う ち 運 輸 収 入	18,162	18,367	204	101.1	18,520	152	100.8
	営 業 利 益	3,886	3,951	65	101.7	3,870	△ 81	97.9
	経 常 利 益	3,416	3,589	173	105.1	3,490	△ 99	97.2
	当 期 純 利 益	2,433	2,470	37	101.5	2,400	△ 70	97.1
連 結	営 業 収 益	28,808	29,501	693	102.4	29,940	438	101.5
	営 業 利 益	4,663	4,812	149	103.2	4,820	7	100.1
	経 常 利 益	4,123	4,399	276	106.7	4,400	0	100.0
	親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	2,779	2,889	110	104.0	2,890	0	100.0

○決算のポイント

- ・ 単体決算は増収増益。営業収益・運輸収入は6期連続の増収かつ、過去最高。また、当期純利益が過去最高。
- ・ 連結決算は増収増益。営業収益は6期連続の増収かつ、過去最高。また、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益が過去最高。

(セグメント別内訳)

運輸事業は、当社の運輸収入が増加したことなどにより、増収増益。

流通・サービス事業は、東京駅等の店舗の売上が好調であったことなどにより、増収増益。

不動産・ホテル事業は、「JR新宿ミライナタワー」のオフィスフロアへの入居による増収効果や株ルミネの売上が好調であったことなどにより、増収増益。

その他は、「インド国高速鉄道建設事業詳細設計調査」による売上や情報処理業の売上が増加したことなどにより、増収増益。

※ 2017年度第1四半期決算からセグメント区分を変更しております。

2. 2018年度通期の業績予想（単体・連結ともに数値は上記の通り）

- ・ 単体は、インバウンド等による定期外収入の増や定期収入の増による増収を見込むものの、物件費の増等により、営業利益・経常利益・当期純利益ともに減益となる見込み。
- ・ 連結は、当社の営業費が増加するものの、運輸収入の増に加えて東京駅や千葉駅等の商業施設開業の平年度化等による増収により、営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益ともに増益となる見込み。

3. 株主還元の状態（当社）

○配当の状態

- ・ 2017年度 中間配当（1株当たり） 70円 期末配当（1株当たり） 70円
- ・ 2018年度（予想） 中間配当（1株当たり） 75円 期末配当（1株当たり） 75円

○自己の株式の取得の状態

- ・ 2017年度 取得した株式の総数 375万株 取得価額の総額 399億円
※なお、2017年7月25日に自己株式375万株を消却しております。
- ・ 2018年度 取得し得る株式の総数 460万株（上限） 取得価額の総額 410億円（上限）

4. 単体損益計算書

(単位：億円)

科 目	2016年度 〔2016.4.1~ 2017.3.31〕 A	2017年度 〔2017.4.1~ 2018.3.31〕 B	増 減		主な増減事由等	通期業績予想	
			金 額 B-A	% B/A×100		2018年度 C	増 減 C-B
営 業 収 益	20,688	[20,790] 20,932	244	101.2		[10,630] 21,070	137
運 輸 収 入	18,162	18,367	204	101.1	定期収入 +46 (100.9%) 定期外収入 +158 (101.2%) 新幹線 +33 (増：基礎収入の増、インバウンド) (減：北海道新幹線) 在来線 +124 (増：基礎収入の増、インバウンド)	18,520	152
そ の 他 の 収 入	2,525	2,565	39	101.6		2,550	△ 15
運 輸 附 帯 収 入	809	830	20	102.6			
運 輸 雑 収	922	909	△ 13	98.5			
関 連 事 業 収 入	793	825	32	104.1	不動産賃貸収入の増		
営 業 費	16,801	16,981	179	101.1		17,200	218
人 件 費	4,621	4,562	△ 59	98.7	社員数の減	4,520	△ 42
物 件 費	7,416	7,643	227	103.1		7,870	226
動 力 費	585	608	23	104.0		670	61
修 繕 費	2,879	2,977	97	103.4	建設附帯修繕の増	3,000	22
そ の 他	3,951	4,057	106	102.7	部外委託関係の増	4,200	142
機 構 借 損 料 等	880	874	△ 6	99.2		850	△ 24
租 税 公 課	944	943	△ 1	99.9		980	36
減 価 償 却 費	2,938	2,957	19	100.6		2,980	22
営 業 利 益	3,886	[3,930] 3,951	65	101.7		[2,460] 3,870	△ 81
営 業 外 損 益	△ 469	△ 361	108	77.0		△ 380	△ 18
営 業 外 収 益	275	326	51	118.8	受取配当金 +22 受取保険金及び配当金 +18		
営 業 外 費 用	745	688	△ 56	92.4			
経 常 利 益	3,416	[3,510] 3,589	173	105.1		[2,280] 3,490	△ 99
特 別 損 益	30	△ 59	△ 89	—		△ 70	△ 10
特 別 利 益	524	298	△ 226	56.9	固定資産売却益 △113 災害に伴う受取保険金 △87		
特 別 損 失	494	357	△ 136	72.4	耐震補強重点対策関連費用 △84 環境対策費 △57 一部線区移管引当金繰入額 +27		
税 引 前 当 期 純 利 益	3,446	3,530	83	102.4		3,420	△ 110
法 人 税 等	1,013	1,059	46	104.5		1,020	△ 39
法人税、住民税及び事業税	862	861	△ 1	99.8			
法人税等調整額	150	198	47	131.5			
当 期 純 利 益	2,433	[2,470] 2,470	37	101.5		[1,570] 2,400	△ 70

(参考) 2018年度の1株当たり予想当期純利益(通期) 622円85銭

(注) 2017年度[]内の数値は、2017年4月に公表した通期の業績予想であり、2018年度[]内の数値は、第2四半期累計期間の業績予想であります。

5. 鉄道輸送量・鉄道運輸収入（単体）

		鉄道輸送量（単位：百万人扣）				鉄道運輸収入（単位：億円）			
		2016年度 〔2016.4.1～ 2017.3.31〕 A	2017年度 〔2017.4.1～ 2018.3.31〕 B	増減		2016年度 〔2016.4.1～ 2017.3.31〕 C	2017年度 〔2017.4.1～ 2018.3.31〕 D	増減	
				輸送量 B-A	% B/A×100			金額 D-C	% D/C×100
新幹線	定期	1,754	1,781	27	101.5	238	242	3	101.6
	定期外	21,422	21,590	167	100.8	5,605	5,638	33	100.6
	計	23,176	23,371	195	100.8	5,843	5,881	37	100.6
在来線	定期	73,276	73,871	594	100.8	4,745	4,787	42	100.9
	定期外	38,644	39,243	598	101.5	7,572	7,697	124	101.6
	計	111,921	113,114	1,193	101.1	12,318	12,485	167	101.4
新在計	定期	75,031	75,653	621	100.8	4,984	5,030	46	100.9
	定期外	60,066	60,833	766	101.3	13,178	13,336	158	101.2
	計	135,098	136,486	1,388	101.0	18,162	18,366	204	101.1

[在来線内訳]

関東圏	定期	70,202	70,800	598	100.9	4,560	4,603	42	100.9
	定期外	36,113	36,696	582	101.6	7,070	7,189	119	101.7
	計	106,315	107,497	1,181	101.1	11,630	11,792	162	101.4
その他	定期	3,074	3,070	△ 4	99.9	184	184	△ 0	99.9
	定期外	2,530	2,547	16	100.6	502	508	5	101.0
	計	5,605	5,617	12	100.2	687	692	4	100.7

(注) 「関東圏」とは、当社東京支社、横浜支社、八王子支社、大宮支社、高崎支社、水戸支社および千葉支社管内の範囲であります。

6. 単体貸借対照表

(単位：億円)

科目	2016年度 〔2017.3.31〕 A	2017年度 〔2018.3.31〕 B	増減		主な増減事由等
			金額 B-A	% B/A×100	
流動資産	7,329	7,842	513	107.0	建物 +470、構築物 +402
固定資産	66,464	67,637	1,173	101.8	
資産合計	73,793	75,480	1,686	102.3	
流動負債	14,005	14,733	727	105.2	当期純利益 +2,470、配当 △522
固定負債	37,787	37,117	△ 670	98.2	
負債合計	51,793	51,850	56	100.1	
純資産合計	21,999	23,629	1,629	107.4	
負債・純資産合計	73,793	75,480	1,686	102.3	

7. 連結損益計算書

(単位: 億円)

科 目	2016年度	2017年度	増 減		主な増減事由等	通期業績予想		
	〔2016.4.1~ 2017.3.31〕 A	〔2017.4.1~ 2018.3.31〕 B	金 額	%		2018年度 C	増 減 C-B	
			B-A	B/A×100				
営 業 収 益	28,808	29,501	693	102.4	連単倍率 1.41 (前年同期) 1.39	[14,830]	29,940	438
(セグメント別内訳)								
運 輸 事 業	19,898	20,178	280	101.4	当社の運輸収入が増加したことなどによる増		20,320	141
流 通 ・ サ ー ビ ス 事 業	5,024	5,149	125	102.5	東京駅等の店舗の売上が好調であったことなどによる増		5,210	60
不 動 産 ・ ホ テ ル 事 業	3,263	3,401	138	104.2	「JR新宿ミライナタワー」のオフィフロアへの入居による増収効果や㈱ルミネの売上が好調であったことなどによる増		3,520	118
そ の 他	622	771	149	124.0	「インド国高速鉄道建設事業詳細設計調査」による売上や情報処理業の売上が増加したことなどによる増		890	118
営 業 費 用	24,144	24,688	543	102.3			25,120	431
営 業 利 益	4,663	4,812	149	103.2	連単倍率 1.22 (前年同期) 1.20	[2,870]	4,820	7
(セグメント別内訳)								
運 輸 事 業	3,342	3,404	61	101.9			3,380	△ 24
流 通 ・ サ ー ビ ス 事 業	368	389	21	105.9			400	10
不 動 産 ・ ホ テ ル 事 業	803	809	6	100.8			820	10
そ の 他	165	225	60	136.3			230	4
調 整 額	△ 16	△ 16	△ 0	100.2			△ 10	6
営 業 外 損 益	△ 539	△ 413	126	76.5				
営 業 外 収 益 (うち持分法による投資利益)	202 (20)	278 (51)	76 (30)	137.6 (250.0)	持分法による投資利益 +30 受取保険金及び配当金 +19			
営 業 外 費 用	742	691	△ 50	93.2				
経 常 利 益	4,123	4,399	276	106.7	連単倍率 1.23 (前年同期) 1.21	[2,590]	4,400	0
特 別 損 益	△ 80	△ 183	△ 103	228.4				
特 別 利 益	547	308	△ 239	56.3	固定資産売却益 △113 災害に伴う受取保険金 △87			
特 別 損 失	627	491	△ 135	78.3	耐震補強重点対策関連費用 △84 環境対策費 △57 一部線区移管引当金繰入額 +27			
税金等調整前当期純利益	4,042	4,215	173	104.3				
法 人 税 等	1,248	1,301	52	104.2				
法人税、住民税及び事業税	1,114	1,144	29	102.7				
法人税等調整額	133	156	22	117.2				
当 期 純 利 益	2,794	2,914	120	104.3				
非支配株主に帰属する 当 期 純 利 益	15	25	10	167.7				
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	2,779	2,889	110	104.0	連単倍率 1.17 (前年同期) 1.14	[1,690]	2,890	0

(参考) 2018年度の1株当たり予想当期純利益(通期) 750円66銭

(注) 1. 2017年度[]内の数値は、2017年4月に公表した通期の業績予想であり、2018年度[]内の数値は、第2四半期累計期間の業績予想であります。

2. 2016年度実績は、変更後のセグメント区分に基づき示しております。

3. 営業収益のセグメント別内訳は、外部顧客への売上高を示しております。

8. 連結貸借対照表

(単位：億円)

科 目	2016年度 〔 2017.3.31 〕 A	2017年度 〔 2018.3.31 〕 B	増 減		主な増減事由等
			金 額 B-A	% B/A×100	
流 動 資 産	9,156	10,033	877	109.6	
固 定 資 産	69,953	71,441	1,487	102.1	
資 産 合 計	79,111	81,476	2,365	103.0	
流 動 負 債	13,373	14,343	969	107.3	
固 定 負 債	38,983	38,287	△ 696	98.2	
負 債 合 計	52,357	52,631	273	100.5	
純 資 産 合 計	26,753	28,845	2,091	107.8	親会社株主に帰属する当期純利益 +2,889 配当 △522
負 債 ・ 純 資 産 合 計	79,111	81,476	2,365	103.0	連単倍率 1.08 (前年度末) 1.07

9. 連結有利子負債

(単位：億円)

科 目	2016年度 〔 2017.3.31 〕 A	2017年度 〔 2018.3.31 〕 B	増 減		平均金利 (対前年度末)
			金 額 B-A	% B/A×100	
社 債	18,399	17,701	△ 698	96.2	1.68% (△ 0.05%)
長 期 借 入 金	10,301	10,729	428	104.2	1.10% (△ 0.04%)
鉄 道 施 設 購 入 長 期 未 払 金	3,409	3,365	△ 44	98.7	6.47% (+ 0.02%)
合 計	32,110	31,796	△ 314	99.0	1.99% (△ 0.05%)

(注) 「社債」、「長期借入金」、「鉄道施設購入長期未払金」は、1年以内に返済する残高を含んでおります。

10. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

科 目	2016年度 〔 2016.4.1~ 2017.3.31 〕 A	2017年度 〔 2017.4.1~ 2018.3.31 〕 B	増 減 B-A	主な増減事由等	
					営業活動によるキャッシュ・フロー
投資活動によるキャッシュ・フロー	II	△ 5,575	△ 5,418	156	
フリー・キャッシュ・フロー	I+II	953	1,623	669	
財務活動によるキャッシュ・フロー	III	△ 1,162	△ 1,351	△ 188	
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) I+II+III	△ 209	272	481		
現金及び現金同等物の期末残高	2,871	3,149	278		

11. 連結主要諸元

	単位	2016年度 A	2017年度 B	増 減 B-A
営業キャッシュ・フロー	億円	6,529	7,041	512
総資産営業利益率 (ROA)	%	5.9	6.0	0.1
自己資本当期純利益率 (ROE)	%	10.9	10.5	△ 0.4

12. 連結設備投資額

(単位：億円)

設 備 投 資	2016年度 A	2017年度 B	増 減		通期設備投資計画	
			金 額 B-A	% B/A×100	2018年度 C	増 減 C-B
運 輸 事 業	3,874	4,244	370	109.6	4,800	555
非 運 輸 事 業	1,193	1,260	66	105.6	1,650	389
合 計	5,067	5,504	437	108.6	6,450	945

(注) 2016年度実績は、変更後のセグメント区分に基づき示しております。

13. 中期数値目標について

経営環境の変化を踏まえ、新たなグループ経営ビジョンの検討を進めており、中期の数値目標も含め、本年夏頃に公表予定です。

参考

2017年度第1四半期決算から、経営上の意思決定を行う区分を基礎とするマネジメント・アプローチをさらに徹底し、事業本部を軸としたセグメント区分に変更しております。各区分の概要は次のとおりです。

- ・ 運輸事業……………鉄道事業を中心とした旅客運送事業のほか、旅行業、清掃整備業、駅業務運営業、設備保守業、鉄道車両製造事業および鉄道車両メンテナンス事業等を展開しております。
- ・ 流通・サービス事業……小売・飲食業、卸売業、貨物自動車運送事業および広告代理業等の生活サービス事業を展開しております。
- ・ 不動産・ホテル事業……ショッピングセンターの運営事業、オフィスビル等の貸付業およびホテル業等の生活サービス事業を展開しております。
- ・ その他……………上記のほか、クレジットカード事業等のIT・Suica事業および情報処理業等を展開しております。

※本資料の記載金額および輸送量は、単位未満を切り捨てて表示しております。